

相模原市

相模原圏域

これまでの取組みについて、第三者
評価を受け、更なる充実を図る

相模原市では、平成27年度末から地域移行の取組みを見直し、新たな取組みをスタートさせ、精神科病院からの協力を取付け、地域移行支援に注力してきた。

今年度、地域移行支援にとどまらない、地域包括ケアシステムの構築を図るに当たり、これまでの取組みについて第三者評価を受けるとともに、進まない庁内連携の橋頭堡を築くことを目標とした。

モデル圏域から自治体全体への展開に向けた方針

自治体全体への展開に向けた方向性

当面は、「精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築」を目指していくが、既に定められている「さがみはら障害者プラン(障害者計画・障害福祉計画・障害児福祉計画)」や「高齢者保健福祉計画(老人福祉計画・介護保険事業計画)」との関連性を持たせた、精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築とするため、庁内・庁外との意見交換や情報交換を行うなど連携を図っていく。

<自治体全体への展開に向けた具体的な取組方針>

1年目(今年度)

庁内連携の確立

障害福祉担当課、高齢者福祉担当課との意見交換会や庁内連携会議を開催し、部会としての位置付けを図り、継続的な協議の場を確保していく。

2年目(令和2年度)

庁内連携の深化

精神保健福祉審議会、障害者自立支援協議会、障害者施策推進協議会など、外部協議会等の意見を聴き、連携のあり方を評価していく。

3年目(令和3年度)

連携モデルの検討

連携のあり方を検討し、モデル事業の立上げを働きかける。

1 圏域の基礎情報

基本情報

市町村数（H31年3月時点）		1	市町村
人口（H31年3月時点）		72万2千	人
精神科病院の数（H31年3月時点）		6	病院
精神科病床数（H31年3月時点）		1,007	床
入院精神障害者数 （H30年6月時点）	合計	848	人
	3か月未満（％：構成割合）	195	人
		23.0	％
	3か月以上1年未満 （％：構成割合）	153	人
		18.0	％
	1年以上（％：構成割合）	500	人
59.0		％	
退院率（H28年6月時点）	うち65歳未満	209	人
	うち65歳以上	291	人
	入院後3か月時点	55.0	％
入院率（H28年6月時点）	入院後6か月時点	82.0	％
	入院後1年時点	89.0	％
	相談支援事業所数 （H31年3月時点）	基幹相談支援センター数	1
保健所数（H31年3月時点）	一般相談支援事業所数	35	か所
	特定相談支援事業所数	52	か所
（自立支援）協議会の開催頻度（H30年度）	（自立支援）協議会の開催頻度	1	か所
精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた保健・医療・福祉関係者による協議の場の設置状況（H31年3月時点）	（自立支援）協議会の開催頻度	3	回／年
	精神領域に関する議論を行う部会の有無	有（無）	
精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた保健・医療・福祉関係者による協議の場の設置状況（H31年3月時点）	障害保健福祉圏域	有・無	1 / 1 か所／障害圏域数
	市町村	有・無	1 / 1 か所／市町村数

2 精神障害にも対応した地域包括ケアの構築支援事業 実施前の課題・実施後の効果等

＜平成30年度までの成果・効果＞

課題解決の達成度を測る指標	目標値 (H30年度当初)	実績値 (H30年度末)	具体的な成果・効果
①依存症の長期入院者の地域移行について、自助グループ等との意見交換会を開催する	年1回程度	H30年7月開催	自助グループ4団体及び行政4機関にて意見交換会を開催。活動内容及び退院阻害要因等について意見交換を行い、依存症者の地域移行に関する課題を整理できた。
②退院阻害要因の再検証を行うため、医療機関毎に事例検証の場を確保する	四半期一度程度	H30年8月及び10月開催	市内2病院にて、行政や民間事業所も参加し、1年以上任意入院者の退院可能性について事例検討を行った。具体的事例検討を通して退院阻害要因について理解を深め、具体的な指標(退院率)設定の足がかりとなった。

3 圏域の強みと課題

【特徴(強み)】

- ・従来から地域移行推進連絡会議が協議の場として機能しており、医療機関や地域の支援機関との顔の見える関係が構築されている。
- ・社会資源の乏しい地区においても、行政がコーディネーター機能を担い、長期入院者の退院を可能にしている。
- ・地域移行支援に特化したピアサポーターを養成し、精神科病院や入院患者にアプローチが可能となっている。

課題	課題解決に向けた取組方針	課題・方針に対する役割(取組)	
構築事業に向けての評価	<ul style="list-style-type: none"> ・これまでの取組みについて、その方向性や方法、成果について第三者評価を行う ・第三者評価の結果を受けて、今後強化していく内容・分野を検討する 	行政	評価方法の検討と今後の方向性の検討
		医療	評価方法の検討と今後の方向性の検討
		福祉	評価方法の検討と今後の方向性の検討
		その他関係機関・住民等	評価方法の検討と今後の方向性の検討
障害・介護・医療分野との庁内連携	<ul style="list-style-type: none"> ・関係課との話し合いを実施し、相互理解を深める ・共通する課題に関し、協働を働き掛ける 	行政	庁内関係課への働き掛け
		医療	庁内連携・協働の後押し
		福祉	庁内連携・協働の後押し
		その他関係機関・住民等	庁内連携・協働の後押し

課題解決の達成度を測る指標	現状値 (今年度当初)	目標値 (令和元年度末)	見込んでいる成果・効果
①第三者評価の実施	検証未実施	検証の実施	検証の実施を通して、成果と課題を把握
②課題に対する検討	検討未実施	検討の実施	課題の検討を通して、強化すべき内容を決定
③庁内連携の場の確保	未確保	場の確保	定期的な協議の場を確保し体制整備を図る

4 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた今年度の取組スケジュール

時期(月)	実施する項目	実施する内容
R1年6月 R1年9月・ R2年2月	第1回精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築の推進連絡会議の開催 同上第2回連絡会議の開催 同上第3回連絡会議の開催	これまでの地域移行推進連絡会議を発展改組し、複数の部会を設置、各部会の代表者(コアメンバー)による全体会として位置付け、地域包括ケアシステム構築についての協議を実施予定 全体会は年3回開催とし、部会の設置についても全体会で協議し、具体化を図る
R1年10月	地域支援者研修	地域包括ケアシステム構築に関する支援者向け研修の実施
R1年12月	普及啓発講演会	ピアサポーターを起用しての講演会の実施
通年	地域移行支援	長期入院者に対する事例検討の実施
通年	家族支援	疾病別家族教室や心理教育等の実施
通年	ピアサポーター活動	入院患者へのメッセージ活動や、心理教育への協力
通年	措置入院者の退院後支援のための体制整備	「相模原市措置入院者等の退院後支援マニュアル」に基づく個別支援の実施
(開催時期は検討中)	第三者評価の実施 庁内連携会議の開催	広域アドバイザー及び密着アドバイザーを中心とした評価会議の開催 庁内連携に関する意見交換会の開催